

# 東南アジアの米穀経済 (I)

## —— 輸出経済の発展と変貌 ——

さい とう かず お  
斎 藤 一 夫

### 目 次

#### (I)

- I 世界の米穀経済におけるインドシナ半島
- II インドシナ半島における米作の自然的・社会的環境
- III 米作の発展経過
- IV 発展促進要因と発展のメカニズム  
海外需要の増加、労働の供給、資本の供給、流通・  
加工組織の確立、政府の開発政策、米作発展のメカニ  
ズム

#### (II)

- V 第2次大戦前における米穀経済の諸問題
- VI 戦後における米の生産および輸出の推移
- VII 米穀経済の変貌とその促進要因  
米に対する海外需要、その他の外来諸要因、国内諸  
要因、新しい諸要因
- VIII 結 び

### I 世界の米穀経済におけるインド シナ半島

東南アジアの米穀経済のうち、本稿で取り上げるのは、もっぱらその輸出に関係する側面である。したがって、地域としてはインドシナ半島が主たる関心の対象となる。

米は古くからのアジア人の主食であって、世界におけるその生産はインドのデカン半島以東のいわゆるモンスーン・アジアに集中している。西洋人の主食に相当する小麦と比較すると、農民の

自給食糧としての色彩が非常に濃厚で、生産者自らが消費してしまう部分が多く、しかも市場に出回る部分についてもその大半が国内市場で消化されてしまい、国際市場に出回る部分はごくわずかにすぎない。FAO 統計から計算すると、世界の米の全生産量に対する輸出量の割合は再輸出も含めて戦前(1934~38年平均)で9.8%、最近(1958~62年平均)では3.6%にすぎない(注1)。

米の輸出量はこのように生産量に比較してはなはだ僅少にすぎないが、輸出は以前から特定の地域にかたよってきた。ビルマ、タイ、旧フランス領インドシナ(現在の南・北ベトナム、カンボジア、ラオス)によって占められるインドシナ半島が、戦前・戦後を通じての世界最大の米輸出地域である。戦前にはこれらの諸国に朝鮮、台湾を加えたものが世界の米輸出地のビッグ・ファイブであったが、戦後は朝鮮も台湾も米の輸出国としては問題にならなくなったので、インドシナ半島が世界最大かつアジアで唯一の米輸出地域となっている(戦後はアメリカ、エジプト、イタリアなど非アジア地域の国々が重要輸出国として登場した)。

世界の米の生産および輸出に占めるインドシナ半島諸国の戦前・戦後の地位を統計によって確かめてみよう(第1表および第2表参照)。生産の面から見るかぎり、これらの国々は特別に大きな存在ではない。戦前には3国合計で世界の全生産量の12%に相当する1780万トンのもみを生産したが、

第1表 世界：戦前・戦後の米生産(もみ)

国および地域	1934～38年平均		1958～62年平均	
	生産量 (1000トン)	比率 (%)	生産量 (1000トン)	比率 (%)
中 国	50,476	33.3	84,333	35.6
インド、 パキスタン	(3)43,477	28.7	63,711	26.9
日 本	11,501	7.6	16,123	6.8
ビ ル マ	6,971	4.6	6,879	2.9
イ ン ド シ ナ	6,500	4.3	11,399	4.8
タ イ	4,357	2.9	7,856	3.3
(インドシナ) 半島諸国計	(17,828)	(11.8)	26,134	(11.0)
朝 鮮	(3) 3,699	2.4	4,803	2.0
台 湾	1,642	1.1	2,436	1.0
インドネシア	...	...	12,678	5.3
ア ジ ア 計	144,776	95.5	218,541	92.1
非 ア ジ ア 計	6,744	4.5	18,639	7.9
世 界 総 計	151,520	100.0	237,180	100.0

(注) 世界総計にソ連を含む。(3)は3カ年平均。  
(出所) FAO, *Yearbook* 各年版より計算。アジア  
経済研究所、『世界の主要農産物の生産・貿易』、  
昭和41年3月刊による。

第2表 世界：戦前・戦後の米輸出(精米)

国および地域	1934～38年平均		1958～62年平均	
	輸 出 量 (1000トン)	比率 (%)	輸 出 量 (1000トン)	比率 (%)
ビ ル マ	3,070	31.8	(4)1,681	30.4
タ イ	1,388	14.4	(4)1,287	23.3
イ ン ド シ ナ	1,320	13.7	504	9.1
北ベトナム	...	...	66	1.2
南ベトナム	...	...	187	3.4
カンボジア	...	...	(3) 251	4.5
(インドシナ) 半島諸国計	5,778	59.9	3,472	62.8
朝 鮮(韓国)	1,158	12.0	19	0.3
台 湾	675	7.0	98	1.8
ア ジ ア 計	8,990	93.2	3,791	68.6
非 ア ジ ア 計	660	6.8	1,737	31.4
世 界 総 計	9,650	100.0	5,528	100.0

(注) 世界総計にはソ連、中国、北朝鮮を含まない。  
(3)は3カ年平均、(4)は4カ年平均。再輸出を含む。  
(出所) 第1表に同じ。

生産国としての順位では第4, 5, 6位を占めた。  
戦後は同地域のもみ生産が2600万トンに高まった  
(戦前の47%増)が、世界の全生産量に対する割合は  
11%に、わずかばかり低下した。生産国としての  
順位は戦前と同一の政治区画によると、インドシ  
ナ、タイ、ビルマと内部順位が変わっただけで、

やはり中国、インド(パキスタンを含む)、日本に次  
いで、第4, 5, 6位を占めている。

米の輸出についてみると、戦前の精米輸出量は  
ビルマが300万トン強、タイが140万トン弱、イン  
ドシナが130万トン強で、合計約580万トン、世界  
の全輸出货量965万トンの約60%を占めていた。ま  
た、これに朝鮮、台湾を加えたビッグ・ファイブ  
で全輸出货量の80%を占めていた。戦後は事情が一  
変して、タイを除いてビルマもインドシナも輸出  
が著減し、特にインドシナにおいては、もはやか  
つての大輸出地のおもかげはない。インドシナ半  
島諸国の合計で輸出货量は350万トンに減少してし  
まったが、世界の輸出货量もまた減少したので、全  
輸出货量に対する割合は63%と若干高まっている。  
他方、朝鮮も台湾も重要輸出国としての地位を喪  
失したので、かつてのビッグ・ファイブのうち生  
き残ったのはビルマとタイの2カ国のみである。  
したがって、世界の米輸出におけるアジアの地位  
は低下し、逆に非アジア地域のそれは高まった。

米は、世界の全生産量のうち戦前で96%まで、  
戦後で92%までがアジアで生産されている。また

第3表 世界：戦前・戦後の米輸入(精米)

国および地域	1934～38年平均		1958～62年平均	
	輸 入 量 (1000トン)	比率 (%)	輸 入 量 (1000トン)	比率 (%)
イ ン ド	2,160	23.8	(4) 457	8.5
パ キ ス タ ン	...	...	277	5.2
日 本	1,757	19.4	252	4.7
マ レ シ ア	719	7.9	(4) 570	10.6
中 国	704	7.8	103	1.9
セ イ ロ ン	530	5.8	495	9.2
香 港	522	5.8	(4) 386	7.2
インドネシア	281	3.1	875	16.3
フィリピン	38	0.4	83	1.5
ア ジ ア 計	6,910	76.1	3,896	72.6
非 ア ジ ア 計	2,169	23.9	1,472	27.4
世 界 総 計	9,079	100.0	5,368	100.0

(注) 世界総計にはソ連を含まない。(4)は4カ年平均。  
(出所) 第1表に同じ。

世界の全貿易量のうち戦前で93%まで、戦後はかなり落ちたが、それでも69%までがアジア諸国から輸出されている。ところで、米の輸入先もまた主としてアジア地域である(以下第3表参照)。すなわち、世界の全貿易量のうち戦前で76%まで、戦後で73%までがアジア諸国の輸入である。アジアの米輸入国としては、戦前ではインド、日本、マレーシア、中国、セイロン、香港が重要であった。戦後はインド(パキスタンを含む)、日本、中国は輸入を大きく減じてその地位を低下させたが、インドネシアだけは輸入を増した。また、マレーシア、セイロン、香港などの国々は絶対量を減じながらも、輸入国としての相対的地位を高めた。

要するに、米はアジア特にモンスーン・アジアを中心に生産され、取引され、消費されている、きわめてアジア的体臭の濃厚な農産物である。それは自給食糧としての側面、国内商品としての側面、国際商品としての側面の三つの側面を備えているが、戦後は第3の国際商品としての側面において著しい地位の低下があり、また生産・貿易面への非アジア地域の進出を大きく許したが、それにもかかわらず、米は依然としてアジアで指折りの大国際商品の一つである。アジアの多くの米作国の中で、この国際商品としての米の生産・輸出に最も大きく関係してきた地域がインドシナ半島であって、ここに他の米作地と違ったこの地域の特異性が発見される。

インドシナ半島の米作は、のちに詳しく述べるように、19世紀の後半以来典型的なモノカルチュアの形で、いわゆる輸出経済(export economy)として発展したものである。それまで米に関しては、自給経済や未熟な国民経済は成立していても、言うに足る国際経済は成立していなかったの、この地域の米作は、その後急速に形成された世界

的規模の米穀経済の先端をたえず歩んできたといえる。したがって、この地域の米作経済の戦前までの発展過程と戦後の変貌を跡づけ、また輸出先との交渉をたぐっていけば、世界の米穀経済の相当部分が明らかになり、また、その将来を考察するための素材が得られよう。本稿のめざすところはここにある。

(注1) 小麦の場合には、戦前には9.7%で米とほぼ等しかったが、戦後は15.4%に高まった。ソ連を除く計算ではもっと高く、戦前で12.0%、戦後は18.6%である。

## II インドシナ半島における米作の 自然的・社会的環境

インドシナ半島はいうまでもなく、インドの東、中国の南に位置する一大半島である。正確な地理学上の定義とは必ずしも合致しないであろうが、ここでは政治的区画に従って、ビルマ、タイおよび旧フランス領インドシナの3地域によって占められている地域をさすことにする。その総面積は193.9万平方キロでわが国の国土総面積の5.2倍に相当する。この地域は西のインド=ビルマ国境山脈、北の雲南山地によって、それぞれインドと中国から隔離され、地形的に一応のまとまりをみせているが、内部はタイ=ビルマ国境山脈、アンナン山脈およびその他小山脈によって細分されている。全体として北高・南低の地形で、雲南山地に発するいくつかの大河川がおおむね南流してそれぞれの河口に大デルタを形成している。ビルマの北部を除いて全地域が北回帰線の南にあり、したがって熱帯圏に属する。気候は典型的な熱帯モンスーン気候で、雨季と乾季の区別は画然としており、世界最高の多雨地帯の一つである。

そもそも栽培稲の発祥地が一般に東部インドまたはインドシナ半島と、想定されているだけあつ

て、日光、気温、水、それに定期的洪水のもたらす泥土など、この地域の自然は稲作、とりわけ原始的水稻栽培に対してまたとない好条件を提供している。

この地域の平地では年間を通じて気温が高いので、水さえ得られればいつでも稲の栽培が可能である。問題は水であるが、大部分の地域では、天然灌漑による稲作に必要な水が得られるのは、南西モンスーンの吹く5月から10月までの雨季に限られる<sup>(注2)</sup>。稲作が天然灌漑(天水および氾濫水による灌漑)に依存して行なわれるかぎり、降雨の量と時期は栽培の可能性および作柄の良否を規定する最大の要因である。そこで、東南アジアの自然条件が稲作にどの程度適合しているかを判断するためには、まずこの降雨の量と時期の問題をかえりみる必要がある。熱帯的条件のもとで、仮に天水にのみ依存して稲作を行なう場合にどれだけの降雨量を必要とするかは必ずしも一義的にいえない。必要量は気温、湿度、風速、土壌の性質、地下水の水位などによって違ってくるばかりでなく、水田の造り方、栽培の仕方、灌漑の方法や期間などにも左右されるからである<sup>(注3)</sup>。熱帯モンスーン地域では、稲の成育期間である6月以降5カ月間に1800ミリ以上の降雨量が必要であるとするクレドナーの古い説<sup>(注4)</sup>が、大づかみな議論をする際の便利な基準として、今日も広く利用されている。この説はもちろん科学的吟味を要する点を多く含むであろうが、仮にこれをインドシナ半島全域に適用して天水のみによって稲作が可能と考えられる地域を大づかみに当たてみると、意外に限られていることがわかる<sup>(注5)</sup>。すなわち、それは下ビルマの全部、タイの南部と東南部、南・北ベトナムでは旧アンナン地区の海岸平野に限られるようである。したがって、チャオピヤ河やメコ

ン河の流域を含むインドシナ半島の主要部分においては、天水の不足を河川の氾濫水によって補わなければ稲作はできない。しかし、この地域の山岳地帯は世界でも指折りの多雨地帯であって、ここに源を発する大河川の下流は定期的に出水・氾濫するので、これら下流域には天水と氾濫水とを合わせ利用すれば十分に稲作の可能な地域が大きく広がっている。このような地域では、降雨と河川の氾濫のタイミングが稲作の安定・不安定に大きく関係する。上ビルマやタイの奥地には降雨量が特に不足し、人工灌漑によらなければ稲作の不可能な地域が存在する。大河川の下流域においても、天然の出水にまかせておいては洪水被害が生じたり、氾濫水が平野に十分にゆきわたらなかつたり、また低地に滞留したりするので、人力による治水・灌漑・排水の必要は存する。インドシナ半島の全体を概観すると、稲作に必要な降雨量に関して最も恵まれているのが半島の西側すなわち下ビルマであり、半島の東側すなわち南・北ベトナムがこれに続き、第3番目がタイ、カンボジアの占める半島の中央、そして最も恵まれないのが上ビルマ、コーラート高原のような半島内陸である。稲作に必要な水確保の安定性、したがって作柄の安定性もおおむね上記の順になるのではないかと思う。

ところで、この地域の稲作に対する氾濫水の効果は、単に稲の成育に必要な水分の補給にとどまらない。これが上流から定期的に運んでくる栄養分もこの地域の稲作に欠くべからざる要素となっている。栄養分は氾濫水のもたらす泥土に含まれているのか、水そのものに溶解しているのか、あるいはその双方であるのかは専門家の意見にまたなければならないが、いずれにせよ年々歳々定期的な栄養分の補給があるので、この地域の稲作は

低い土地生産性を覚悟すれば、けっこう無肥栽培を長く継続することができるのである。

地形も稲作を規定する自然要因の一つである。この地域は中国本部やインド亜大陸と比較してみると、けっして平地に恵まれた所ではない。むしろ全体としては山がちの地域とみてよいであろう。しかし、おおむね南流する主要河川の河谷とデルタにはかなり広大な平地が展開していて、ここが天然の稲作適地となっている。特にイラワジ、チャオピヤ、メコン、トンキンなどの各デルタの存在を強調しておく必要がある。これらのデルタには天然の降雨と氾濫水にたよるだけで稲作の可能な土地が多く含まれているが、それにもまして、水のコントロールその他人力による比較的簡単な自然加工を行なうだけで稲作の可能な土地が豊富に与えられている。自然加工の仕方には水の条件や地形に応じた地域差がみられるが、いずれにせよ、インドシナ半島の近代的稲作は主としてこれらのデルタを開拓することによって成立したのである。しかし、このような稲作に適した自然環境が(トンキン・デルタを唯一の例外として)ほとんど手につけないまま近代にまで持ち越されたのは、もちろん歴史的・社会的理由による。

さて、インドシナ半島における近代的稲作ないし米作は、上記のような自然的環境を利用して、19世紀の半ば以来輸出向け商品生産の形で急速に発展したものであるが、この米作発展の背景をなし、それを可能にした社会的環境は、一口に言えば、アジアのフロンティアとしての環境であった。人口に比し未開発の土地が非常に豊富に存在したこと、発展をはばむような強固な旧来の政治・社会制度が欠けていたことがそのおもな特徴であり、おそらくトンキン地方のみが唯一の例外であった。そして、このようなアジアのフロンティ

アーとしてのこの地域の性格は、今日もなお濃厚に残存しているのである。

この地域は、すでに述べたように、高い山地によって西と北でインドおよび中国から遮断されている。そのほかの方面はもちろん海洋に囲繞されている。アジア大陸からマラヤ、インドネシア方面に至る通路的位置を占めているので、有史以来何回も北から南に向かう民族移動の波に洗われている。また海路によるインド方面からの移住もあった。しかし、これらはいずれも大規模なものではなく、長くインドの辺境、中国の辺境として残されたのである。また、近世におけるアラブ人やヨーロッパ人の海路による進出も、主方向をマラヤ、インドネシアに向けてしまい、この地域は最後までほとんど手をつけずに残された。

アジアの辺境として、この地域はベトナム人が古くから根を下したトンキン地方を除いては、もともと人口が少なかった。それに加うるに、多湿・高温の不健康な気候と絶えざる戦乱とが、この地域の人口密度をはなはだ低い水準に押えてきた。モン人、クメール人、チャム人などの先住民族と、ビルマ人、タイ人、ベトナム人など新来の民族との闘争は、イギリス、フランスが決定的にこの地域に進出したころまで続いていた。それと同時に新来の民族同士の闘争も激しくくりかえされてきた。19世紀の半ば、イギリスとフランスがこの地域に支配権を確立したとき、トンキン地方を除いて人口は非常にまばらであった。特に各デルタ地方がそうで、比較的開発の進んでいたのはチャオピヤ・デルタだけで、イラワジ・デルタやメコン・デルタはほとんど無人の荒野に近かったと伝えられている。

そもそもビルマ人やタイ人の定住、国家建設の歴史は新しい。古くさかのぼってもビルマで11世

紀、タイで13世紀以来のことである。しかも今日の米作地帯であるデルタ地方に進出したのはさらに後のことである（ビルマで16世紀、タイで14～15世紀）。ベトナム人だけは非常に古くからトンキン地方に定着して、中国式の強固な政治・社会制度を確立していたが、今日の南ベトナムの地域に進出したのははるかに後のことである。特にデルタ地方への進出は18世紀以降のことで、タイよりもビルマよりも遅れた。総じて、インドシナ半島の今日の輸出米地帯は言うに足る政治・社会制度を確立するといまもなくヨーロッパ人と接触するにいたったのである。

豊富な稲作適地の存在、発展阻害的な旧制度の欠如というような条件はフロンティア的社会環境のプラスの面であったが、同じ環境は米作の発展に必要な諸要因の不足ないし欠如というマイナスの面にも通じた。まっさきにあぐべきは労働力および資本の不足である。さらに、米作を稲の栽培から米の輸出にいたるまでの一貫した産業として育成するに必要な経営能力、企業者職能、行政能力等の不足ないし欠如が数えられる。ただし、プランテーション作物とは違って、米の場合には栽培技術のみは、ほとんど旧来のままでまにあっ

た。

（注2）南部タイ、中部ベトナムのような一部の特殊地域では、北東モンスーンの吹く冬期が雨季になりまた年間を通じて降雨があるので水稻二期作が可能である（ただし前者の地域では二期作はほとんど行なわれていない）。また、トンキン・デルタの一部においても冬期に若干の降雨（いわゆる crachin）があり、二期作が行なわれている。

（注3）稲作に必要な水の量を規定する諸要因および必要量については、D. H. Grist, *Rice*, 3rd ed., 1958, pp. 29～31 を参照。

（注4）Wilhelm Credner, *Siam: Das Land der Tai*, Stuttgart, 1935, p. 212. なお、Robert L. Pend-

leton, *Thailand* (1st ed., 1962, p. 135) によれば、同じ期間の必要量は70インチ（1778ミリ）。

（注5）東南アジア全域もしくは各国別の降雨量図から、安全度をみて年間降雨量2000ミリ以上の地域を等降雨量曲線をたどって取り出せば、ほぼこれに該当しよう。降雨量図はたいいていの地図帳や地理書に含まれているが、ここでは *Atlas of South-East Asia* (Djambatan, Amsterdam, 1964) に掲載されているものを一例としてあげておこう。

### III 米作の発展経過

手もとの資料を整理して、19世紀半ば以後第2

第4表 インドシナ半島諸国：米輸出の推移  
（年輸出量、1857～1940年）（単位：1000トン）

期間または年次	ビルマ	タイ	インドシナ
1857～59	—	59	—
1861/62	234	—	—
1860～64	—	110	62
1865/66	456	—	—
1865～69	—	98	170
1871/72	441	—	—
1870～74	—	112	308
1875～79	—	212	399
1880～84	—	215	499
1885～89	1,075	319	612
1890～94	1,381	435	800
1895～99	1,544	480	925
1900～04	2,147	668	1,151
1905～09	2,405	886	1,280
{1910～14	{2,653	{913	{1,413
{1911～15	{2,311	{814	{956
1916～20	2,227	707	1,176
1921～25	2,560	1,114	1,265
1926～30	2,841	1,186	1,373
1931～35	3,165	1,488	1,207
1936～40	2,900	1,532	*1,323

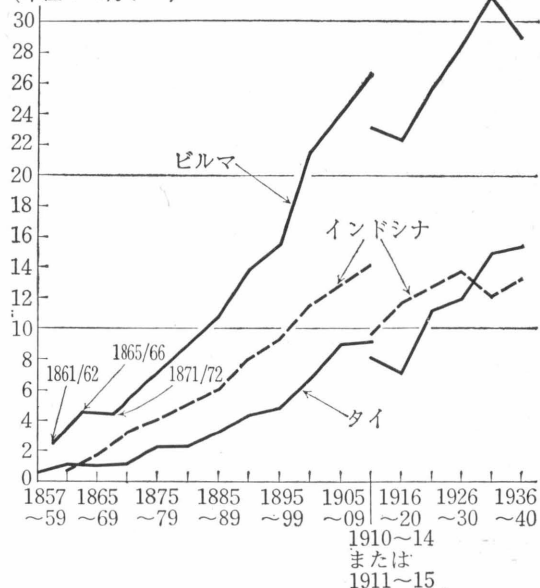
（注）1910～14年まで、ビルマ、タイは未換算のもみおよび米の粗輸出量、インドシナはもみ換算の粗輸出量。1911～15年以後は精米換算の純輸出量。詳しくは本文を参照。\*は1940年を除く4カ年平均。

（出所）1910～14年——ビルマは J. S. Furnivall, *An Introduction to the Political Economy of Burma*, 2nd ed., 1938（東亜研究所訳書付録統計）。タイは J. C. Ingram, *Economic Change in Thailand since 1850*, 1954, p. 38. インドシナは Paul Brankenbourg, *Der Reis, Eine Wirtschafts-geographische Untersuchung*, 1934（高山洋吉訳書、156ページ）。

1911～15年以後——Wickizer and Benett, *The Rice Economy of Monsoon Asia*, 1941（玉井・弘田訳書付録統計）。

次大戦直前までのインドシナ半島における米作の発展経過を、米輸量、米作面積、人口の各側面から跡づけてみる。第4表は5カ年平均の米輸量の推移を国別に示したものである(ただし、1871/72年までのビルマの輸出については、資料の制約から単年度の輸出量をとった)。1910~14年まではビルマ、タイについては、もみおよび米の実際の粗輸量を示し、したがって時代が古くなるほどもみおよび玄米(5分の1のもみを含むいわゆる船荷米〈cargo rice〉である)の割合が高く、それだけ見かけ上高めに突出している。同じ期間のインドシナの輸出はもみ換算の粗輸量であって、後期になるほどビルマ、タイに比し見かけ上高めに突出している(1910年代では25%ほど高い)。1911~15年以後は各国について、ウィッカイザー=ベネットの計算した精米換算の純輸出量をそのまま採用したので、それ以前の数字とは整合しない。両者の食い違いがかなり大きいのは、1年の期間のずれを別とすれば、主としてもみから精米への換算率がきびしいこと(約62%)、および米粉、ぬかなど飼料用副産物を除外したこと、のためである(これらの国々では米の輸入や再輸出は非常に少ない)。以上のように、第4表の数字は精確度も違い一貫したものではないが、それでも各国の輸出の発展経過を概観し、簡単な相互比較を行なうには十分役だつと思う。第4表から作図した第1図は、このような大づかみな観察のためにはいっそう便利である。図によると、スエズ運河の開通(1869年)を境にして、各国とも1870年代から急速に輸出を増加してきている。まずビルマが先発し、インドシナがこれに続き、タイが最も遅れてあとを追ってきた。そして1位のビルマと2位のインドシナもしくはタイとの開きが非常に大きく、ビルマはほぼ一貫して2位の国の2倍以上の輸出量を維持してきた。最後発のタイは緩慢

第1図 インドシナ半島諸国：米輸出(年輸量)の推移  
(単位：10万トン)



(注) 1910~14年までは、もみ、玄米、精米こみ(ビルマ、タイ)、またはもみ(インドシナ)の粗輸量。1911~15年以後は精米換算純輸出量。

(出所) 第4表。

ながらも最も着実な増加を続け、1930年代にはいつてからはインドシナを追い越してしまった(この傾向は戦後にまで続き、ビルマと肩を並べるようになる)。このような、3国間の米輸出における先発・後発関係およびその後の追いつ追われつとの関係は、これらの国々の米作発展の相対関係を端的に示すもので非常に重要である。紙面節約のため詳しい経過の説明は省略するが、この点を特に第1図から読み取っていただきたい。

すでに前節でふれたように、イギリスおよびフランスがインドシナ半島の支配に乗り出した19世紀半ばには、この地域の人口は非常に希薄であった(注6)。とりわけ、今日の主要米作地であるイラワジ、チャオピヤ、メコンの各デルタおよびその周辺地域がそうであった。このような状況を起点として半世紀そこそこの短い期間に世界最大の輸



出米地帯が形成されたのであるから、各米作地では人口、投資額、米作面積、米生産量、米輸出货量等の諸量は、極端な表現をすれば、無に近い状態から出発して非常な勢いで増加してきたはずであり、またこれら増加する諸量の間には特定のパ  
ラレルな関係が成立していたはずである。このような事情を国別に観察してみよう。上記の諸量のうち、長期にわたってどうにか資料の得られるのは輸出货量、米作面積および人口の三つである。輸出货量はすでに第4表に提供してあるので米作面積および人口を国別、地域別に示すと、第5～7表

第5表 ビルマ：米作面積および人口の推移  
(1830～1941年)

年次	米 作 面 積			年次	人 口		
	下 ビルマ (1000 ヘク ター ル)	全 国 (1000 ヘク ター ル)	下ビル マの割 合 (%)		下ビルマ (1000人)	全 国 (1000人)	下ビル マの割 合 (%)
1830	27	—	—				
1835	95	—	—				
1845	143	—	—				
1855	402	—	—	1856	1,461		
1860	539	—	—	1860	1,748		
1865	582	—	—				
1870	702	—	—	1872	2,747		
1875	963	—	—				
1880	1,255	—	—	1881	3,737		
1885	1,497	—	—				
1890	1,780	2,329	76	1891	4,659	8,098	57
1895	2,026	2,633	77				
1900	2,662	3,460	77	1901	5,406	10,491	52
1905	2,923	3,755	78				
1910	3,160	4,027	78	1911	6,212	12,115	51
1915	3,353	4,210	80				
1920	3,475	4,208	83	1921	6,862	13,212	52
1925	3,771	4,677	81				
1930	4,011	5,006	80	1931	7,766	14,648	53
1935	3,926	4,860	81				
1940	4,020	5,066	79	1941	8,918	16,824	53

(出所) 米作面積——J. R. Andrus, *Burmese Economic Life*, London, 1948, p. 31. ただし1940年の数字は Government of the Union of Burma, *Extracts from Season and Crop Report of Burma, 1923 to 1941*により追加。

人口——1860年まで、J. S. Furnivall, 前掲訳書付録統計。そのほかは U Tun Wai, *Economic Development of Burma from 1800 till 1940*, Rangoon, 1961.

第6表 コーチシナ：米作面積および人口の推移  
(1866～1937年)

年 次	米 作 面 積 (1000ヘクタール)	人 (1000人)
1 8 6 6	216	
1 8 8 0	522	1,679
1 8 8 5	743	
1 8 9 0	854	
1 8 9 5	1,026	
1 9 0 0	1,174	2,937
1 9 0 5	1,407	
1 9 1 0	1,528	
1 9 1 5	1,766	
1 9 2 0	1,752	
1 9 2 5	1,880	
1 9 2 6	—	3,919
1 9 3 0	2,214	
1 9 3 1	—	4,484
1 9 3 5	2,111	
1 9 3 6	—	4,616
1 9 3 7	2,151	

(出所) 米作面積——Yve Henry, *Economie Agricole de l'Indochine*, 1932. (東亜研究所訳書, 中巻, 44ページ)。ただし1935年以後は, *Annuaire Statistique de l'Indochine, 1937-38*により追加。

人口——1880年および1900年は, Charles Robequain, *Economic Development of French Indochina*, 1944, p. 220. 1925年以後は, 満鉄東亜経調, 『改訂仏領印度支那篇』, 昭和16年, 3ページ。

第7表 タイ：米作面積および人口の推移  
(1850～1947年)

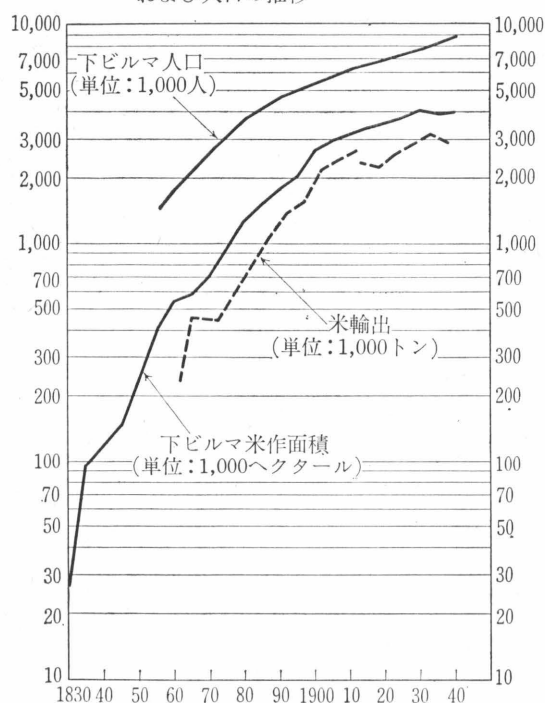
年 次	米 作 面 積			年次	人 口		
	中央部 (1000 ヘク ター ル)	全 国 (1000 ヘク ター ル)	中央 部の 割合 (%)		中央部 (1000 人)	全 国 (1000 人)	中央部 の割合 (%)
1850	—	928	—	1850	—	5,000～ 6,000	—
1905～09	1,088	1,472	74				
1910～14	1,152	1,840	63	1911	3,267	8,266	40
1915～19	1,312	2,224	59	1919	3,520	9,207	38
1920～24	1,536	2,608	59				
1925～29	1,744	2,896	60	1929	4,582	11,506	40
1930～34	1,886	3,216	59				
1935～39	1,920	3,392	57	1937	5,748	14,464	40
1940～44	2,256	4,080	55	1947	7,000	17,317	40

(出所) J. C. Ingram, *op. cit.*, p. 44 (米作面積), and p. 7 (1850年の人口)。1911年以後の人口は, 長谷川善彦, 『タイの米穀事情』, 1962年, 258ページ。

のようになる(インドシナはコーチシナのみ)。またその中から、主要米作地に関する部分のみを取っ

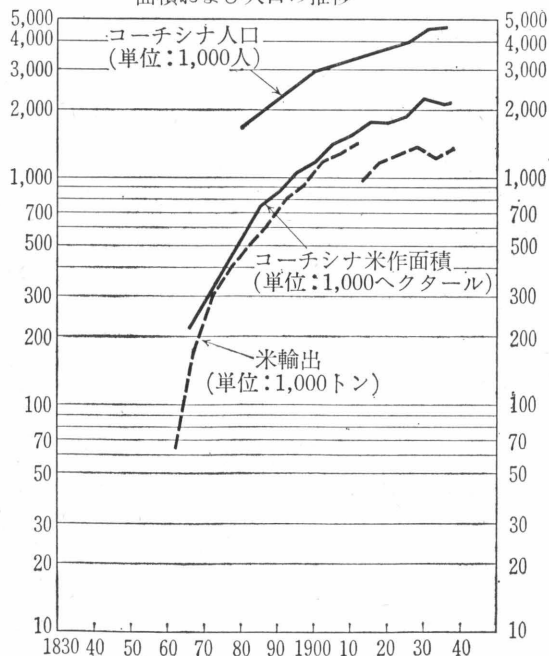


第2図 ビルマ：米輸出，下ビルマの米作面積  
および人口の推移



(出所) 第4表および第5表。

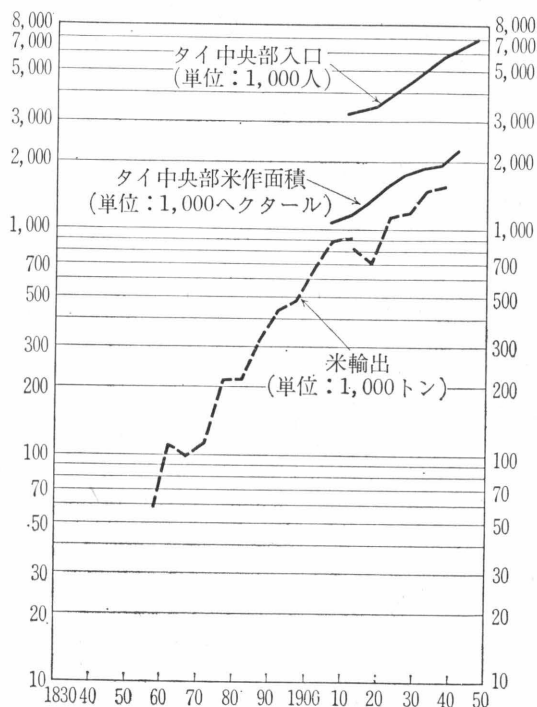
第3図 インドシナ：米輸出，コーチシナの米作  
面積および人口の推移



(出所) 第4表および第6表。

て、米輸出货量とともに半対数図表に作図すると、第2～4図のようになる。ここでも話を簡素化するために図を中心に若干の説明を加えることにする。

第4図 タイ：米輸出，中央部の米作面積および  
人口の推移



(出所) 第4表および第7表。

さて、米作が発展する過程における米輸出货量、米作面積および人口の動態に関して、われわれはつぎのような簡単な仮説をたてることができる。すなわち、これら3者はほぼ平行して増加するがそれは完全な平行関係ではなく、輸出货量の伸びは最も急速であり、米作面積の伸びがこれに続き、人口の伸びは最も緩慢である、と。理由は、米作の発展に伴って農民生産の商品化率が高まり、また水田の大規模な開発によって、1人当たり米生産量は旧来の農法を維持するとしてもなお若干高まるだろうということである。この仮説を第2～

4図にあてはめてみると、少なくとも1920年代までは各地域を通じてこれがそのまま妥当することが検証される。1930年代にはいと事情はやや変わってくる。下ビルマ、コーチシナでは、米輸出力、米作面積が停滞傾向をみせはじめるのに対して、ひとり人口のみは増加速度を加える。タイ中央部の場合には、米輸出力と米作面積との関係には変りはないが、人口は米作面積の伸びより高い速度で伸びはじめる。このような状況変化は部分的にはこれら米作各地において、米作以外の産業が発達しはじめ、また都市化が進行したことを反映しているのであろうが、第5表および第7表の最後の欄が示しているように、この時期に下ビルマやタイ中央部への人口集中がみられないので、確定的なことはいえない（人口センサスの正確化が下ビルマ、タイ中央部以外の人口の伸びを見かけ上高くしているとも考えられる）。

ここで、下ビルマの人口について3点のコメントを加えておく必要がある。その第1点は、第2図の人口曲線は、もしこれにインドからの定期的季節労働者の流入を加算すると、若干上方にずれ、しかも1930年代後半まで勾配がやや急になるだろうということである<sup>(注7)</sup>。第2点は、1930年前後からの下ビルマの人口の急上昇は、部分的にはインド人季節労働者に代わる上ビルマからの人口流入を示すものではないかということである。第3点は、下ビルマの開発に当たって上ビルマからの人口流入が、かなりあったと一般にいわれているが、これは主としてスエズ運河開通当時の初期のことであって、少なくとも最初の人口センサスの行なわれた1891年以後1930年ごろまでの間では、人口流入にみるべきものがなかったと考えられることである。この期間に下ビルマへの人口集中のなかったことを示す第5表の最後の欄が、このた

めの証明材料を提供している（米作面積の集中はあった——第4欄参照）。この期間において、下ビルマの米作開発に必要な労働需要は、主として自然増加人口とインドから流入する季節労働者によって満たされたものと考えられる。

最後に、第2図から第4図までを重ね合わせてみると、3大米作地の先発・後発関係およびそれらの発展速度の相対関係がよくわかる。先発の下ビルマは発展速度もいちばん高いが、1910年ごろからは明らかに速度が鈍化してしまう。コーチシナはビルマとほぼ同じ経過をたどるが、速度もスケールも一回り小さい。最後発のタイ中央部は、発展速度はいちばん緩慢ながら、発展そのものは一貫している。

（注6） John Crawford の著名な推計によると、1930年当時の人口はインドシナが520万、タイが270万である（ちなみにジャワは600万）。同じ年代のビルマの人口は Captain Canning の推計した400万というのが妥当なところとされている（Charles A. Fisher, “Some Comments on Population Growth in South-East Asia with Special Reference to the Period since 1830”, C. D. Cowan ed., *The Economic Development of South-East Asia*, London, 1964, pp. 50~51による）。トンキン地方を含むインドシナの人口が比較的多いのは当然であるが、ビルマの人口がタイよりもかなり多かったことが注目される。

（注7） 定住者、季節労働者を含めてインドからどれほどの人口流入があったかは、1922年以前については統計を欠く。1922年以後のインドからの海路出入国者の統計は、J. S. Furnivall, *An Introduction to the Political Economy of Burma*, 2nd ed., 1938（東亜研究所訳書、98ページ）に出ている。インド人労働者出入国の最盛期は1920年代後半で、40万近い季節労働者が往来したものとみられる。

#### IV 発展促進要因と発展のメカニズム

インドシナ半島における輸出向け米作の急速な発展を促進したおもな要因として、われわれは(1)

米に対する海外需要の急増、(2) 米作に適した未利用土地資源の存在、(3) 米作拡大に必要な労働の供給、(4) 同じく資本の供給、(5) 米作農民と海外市場とを結ぶ流通・加工組織の確立、および(6) 政府の産業開発政策、の6項目にわたる要因をあげることができる。このうち(2)の未利用の土地資源の存在についてはすでにIIでふれたので、本節ではそのほかの五つの要因に言及することにする。

### 1. 海外需要の増加

すでに述べたように、米の生産と輸出はスエズ運河開通以後本格的な伸びをみせるようになったが、このような発展を招来した諸要因のうち、まず第1にあぐべきものは米に対する海外需要の増加である。そもそも19世紀の後半（特に1870年代以後）は、いわゆる19世紀型と称される多角貿易によってささえられたヨーロッパ中心の世界経済の成立した時期であって、米の輸出はこのような大きな歴史の波に乗って大きく伸びたのである。いうまでもなく、この時期には北アメリカを初めとする新大陸の開発の進行、プランテーション方式による熱帯作物栽培の発達、鉄道および蒸気船による陸上および海上輸送の発達、スエズ運河開通による輸送距離の短縮等々の画期的できごとが相次いで歴史の舞台に登場している。東南アジアの米の輸出も、最初は他の熱帯産品と同様にヨーロッパ向け輸出を中心に伸びた（シナ向けの輸出はもっと古くから行なわれてきたが、言うに足らない量であった）。しかし、後には米独特の貿易パターンをみせるようになり、熱帯産品一般が終始一貫ヨーロッパ、アメリカなどの先進地域向け輸出にかたよって今日に至ったのに対して、主要輸出先をヨーロッパからアジア地域に移していった。つまり、東南アジアの米作の発展をささえた米の需要は最初はヨーロッパのそれであったが（注8）、後にはし

だいにアジア地域の需要がこれにとって代わるようになったのである。アジア各地の需要の中で、まず最初に登場したのは19世紀後半に急速に開発されたセイロン、ジャワ、マレー、インドの一部などの先進国向け1次産品（プランテーション作物および鉱産物）生産地域の米需要であり、後にインド、中国、日本などの増加人口の米需要がこれに加わった（注9）。いずれにしても、1870年代から1930年代の終わりまで、米の需要はほとんど中断することなく増加してきたのであって、このことはこの期間に東南アジアの米の生産・輸出が非常な勢いで増加しながら、しかもなお第8表にみられるように米価が一貫して上昇しつづけたことから十分にうかがうことができる（注10）。大観すれば、米需要の減退は1930年代の大不況期に至って初めて生じたといつてよい。

なお米需要に関して、その主力がヨーロッパからアジアに移行したばかりでなく、需要する商品

第8表 ビルマおよびタイ：米価の推移

(1855～1939年)

ビルマ (ラングーンもみ価格)		タイ (米輸出価格)	
年次	(100籠当たり ルピー)	期間	(ピクル当たり バーツ)
1855	45	—	—
1865	50	—	—
—	—	1870～74	2.70
1875	65	1875～79	2.90
—	—	1880～84	2.70
—	—	1885～89	2.80
1890	95	1890～94	3.30
—	—	1895～99	4.60
1900	95	1900～04	5.50
—	—	1905～09	5.50
1910	110	1910～14	5.30
1915	120	1915～19	6.90
1920	180	1920～24	6.50
1925	195	1925～29	7.20
1930	130	1930～34	3.50
1935	83	1935～39	3.70

(出所) ビルマ——1930年まで、『南方経済資源総覧』第7巻、「ビルマの経済資源」, 77ページ。

1935年は U Tun Wai, *op. cit.*, p. 102.

タイ——J. C. Ingram, *op. cit.*, p. 38.

形態そのものも変化してきたことに注意しなければならない。東南アジアの米輸出は、最初もみから出発してしだいにカーゴ・ライスに移り、さらに第1次大戦後は決定的に精米に移行したのである。このような商品形態の変化は、輸送・保存上の便宜という技術的理由に合致するものであるが、それを可能ならしめた条件は、第1次大戦を境とするヨーロッパ特にドイツの精米業の没落、アジア地域向け輸出に刺激された現地精米業の発達などによって、需要される米の形態が変化したことである<sup>(注11)</sup>。精米の特殊形態である蒸干米(parboiled rice)の輸出増加も、プランテーションや鉱山におけるインド人労働者の需要に応ずるものであった。

## 2. 労働の供給

すでに言及したように、19世紀半ばには後の輸出米地帯の人口は非常に希薄であった。それでも、比較的早くからタイ人の進出したチャオピヤ・デルタの開発はわりあいに進んでいたが、イラワジ、メコンの両デルタおよびその周辺の地域はほとんど無人の荒野に近いものであったと伝えられている。したがって、このような地域に新たに米作という産業を興すに際して、必要な農業労働がどこからどのようにして供給されたかは非常に重大な問題である。米作が最も急激に発展した下ビルマにおいては、スエズ運河開通前後までは主として上ビルマからの来住人口により、またそれ以後は地域内の自然増加人口とインドから流入する季節労働者によって、それが供給されたものと考えられる<sup>(注12)</sup>。コーチシナの場合も、やはり国内移住人口と地域内の自然増加人口が供給源であったと考えられるが、ビルマにおけるインド人季節労働者に相当する国外からの労働力の流入はなく、また国内移住といっても人口稠密なトンキン地方、

また地理的に近いアンナン地方からの来移はわずかで来移先は主として同じコーチシナ地方の旧開地であった<sup>(注13)</sup>。米作の発展が最も緩慢であったタイの場合には、ほとんど自然増加人口のみにたよってきたようで、国内移住はあったとしても、デルタおよびその周辺の地域内に限られたと考えられる<sup>(注14)</sup>。

さて、下ビルマ、タイ中央部、コーチシナの3地域の間には、このように米作地への労働人口の移動に関して、移動の量および範囲にかかわるかなり目だった地域差がみられるが、これは各地域の米作発展の速度とスケールの違いを反映するものと解される。しかし、いずれにしても、地域外からの労働力の流入は各地域を通じて、急速な発展に比較すれば予想以上に少なかったと言いうるようである(インド人季節労働者の流入の多かった下ビルマをも含めてこう考えてよいと思う)。しかれば、いかにして、比較的少ない労働人口によって急速な米作発展に必要な労働をまかなうことができたのであろうか、という疑問が生ずる。これに対する答えとしては、開発の初期において、すでかなりの労働資源の余裕が地域内に存在していたということ以外にはなさそうである。すなわち、当時現存した労働人口の相当部分が不完全就業の状態であり、この部分が海外の米需要のインパクトを受けて活動を開始した、また、このような不完全就業を存立せしめた条件は二つあって、その一つは有効需要の不足という経済的条件、もう一つはタイにおける賦役労働制度(corvée)や奴隷制度に典型的にみられるような社会的条件であった、とわれわれは考える。タイにおける米作の発展経過は、このような仮説をおくことによってもっともよく説明される。すなわち、チャオピヤ・デルタおよびその周辺の米作がほとんど地域外からの人

口流入なしに発展しえたのは、一面では発展速度が比較的緩慢であったことにもよるが、他面では、19世紀末の賦役労働の廃止および奴隷解放、米に対する有効需要の拡大などによって、これまで不完全就業状態にあった労働力が活発な活動を開始するにいたったため、と考えられるのである(注15)。

なお産業としての米作を発展させるためには、直接に米作労働に従事する人口ばかりでなく、生産物の集荷、加工、輸送、輸出など、流通過程の労働に従事する人口も必要である。米作地帯に流入した人口の中には、この方面の労働に従事するための人口が多く含まれていた(特に華僑および印僑)。

### 3. 資本の供給

インドシナ半島の米作は他の輸出向け商品作物と違ってプランテーション方式ではなく、旧来の栽培技術を踏襲する農民生産方式によって発展したので、生産に必要な資本量は他の商品作物の場合ほど大きくはない。イングラムはタイの場合に例を取って、20ライ(3.2ヘクタール)の水田を耕作に必要な資本量(投資額)は、ほぼ1カ年の現金所得と同額と推定している(商品化率は約70%)(注16)。かれは、この金額を農民にとって比較的軽い負担であり、したがってタイの農民が負債に悩まされることは少なく、タイで大地主制の発生しなかったことの重要理由の一つと考えている(注17)。しかしながら、米作農民の1カ年の現金所得相当額というのは、確かに資本の絶対額としては大きなものではないものの、個々の農民にとっての負担としてそれがはたして軽いか重いかは農民の置かれた環境によって違ってこよう。また、上記の計算には、土地取得、開拓、入植等に要する費用は含まれていないし、そのうえ計算の基礎となった20ライという耕地面積は現在のタイ中央部の平

均からみてやや小さい(現在の平均は25ライをやや上回る程度)が、開拓の初期にはもっと大きかったと考えられる(注18)。したがって、タイの場合でさえ、イングラムのように簡単に割り切ることは疑問がさしはさまれるが、下ビルマやコーチシナの場合にはいっそう当たらない。下ビルマやコーチシナでは、移住、開拓、入植が大規模かつ急速に行なわれ、しかも開拓初期の平均耕作規模は最近の4ヘクタール前後よりはずっと大きかったと想像される(注19)。それゆえ、下ビルマやコーチシナ、特に前者においては、小農民生産方式によるとはいえ、開拓に必要な資本をどこからどのような形で調達するかは重大問題であった。

下ビルマの場合には政府は土地をほとんど無償で下付しただけで、開拓、入植、営農に必要な資本の供給を行なわなかったが、この穴を埋めたのは主としてインド、マドラス州出身の金貸業カーストたる有名なチェティアール(chettyar)であり、これが後に不在大地主制を発生せしめる最大の原因となった(注20)。

チェティアールはコーチシナへも進出していた。しかしここでの営業規模は下ビルマの場合よりはるかに小さかった。コーチシナで必要資本を供給したのは、主として土地の払下げを受けてこれを現地人小作農に分割貸与したフランス系の地主であり、下ビルマと違って開発の当初から不在大地主制が成立していた。現地人地主や華僑商人もまた資本の供給者であった。

タイにおける資本の供給者は、農民自身であった。そして、資本は開拓者自らの蓄積か、あるいは親類・縁者などからの借入れの形で供給された。タイの場合には、下ビルマやコーチシナと違って水田開発の速度が緩慢であったこと、しかもそれは遠隔地への入植という形ではなく、既存農家の



増反や分家による隣接地への開拓・入植という形で進出したことが、下ビルマやコーチシナとの差異を生ぜしめた原因と考えられる。しかし有名なクロン・ランシット地方のように、大規模かつ急速な開拓・入植の行なわれた特殊地域では非農業者からの資本供給が行なわれ、コーチシナの場合のように開発の当初から不在地主制が発達した。

#### 4. 流通・加工組織の確立

インドシナ半島の各地に輸出産業としての米作を新たに興すためには、水田を開拓し、もみを生産するばかりでなく、生産したもみを精白し輸出するための一連の流通・加工組織を新たに作り出す必要があった。この組織を新たに作り出し、かつその業務を担当したのは、各地とも例外なく外来の要素（人的資源と資本）であった。この外来要素の中で、輸出の面ではヨーロッパ系が比較的強かったが、もみの集荷や精米業の面では華僑（全地域）もしくは印僑（ビルマ）の力が強大であった。しかし、国によって若干事情が違ふ<sup>(注21)</sup>。3国の中でビルマでは印僑、華僑の勢力が相対的に最も弱く、輸出と大規模精米業は大半ヨーロッパ系の商社に握られ、もみの集荷や精白段階にも相当に現地人の進出を許した。これに対してタイでは、流通・加工の全過程がほとんど華僑の掌握するところとなった。インドシナでも華僑勢力が強大に発展したが、輸出の面ではフランス系商社の力が強く、また精米業にもフランス系の勢力が若干残された。

米の流通・加工組織に関しては、中小規模の奥地精米工場の進出に言及しておかなければならない。これは、第1次大戦中に始まり、その後各米作地を通じて盛んになったもので、精米業のような低度のしかも季節性の強い農産加工業において

は、規模の利益が必ずしも妥当しないことを示すものであるが、重要なのはその効果である。中小規模の奥地精米所は華僑、印僑あるいは現地人（ビルマの場合に多い）の経営するものであつて、これの進出によって、輸出港に立地するヨーロッパ系の大精米所はその地位を大きく脅かされたのである。

さて、ヨーロッパ人の進出以来発達した米を中心とする商品の流通・加工組織は、二重の意味の需要創造を通じて米作の発展に貢献した。その一つは先進国の工業製品に対する新規需要の喚起であつて、マーケティング論にいう需要創成（demand creation）に相当しよう。すなわち、現住民に対して、かれらのまったく知らなかったすぐれた消費財を紹介してこれに対する需要を喚起し、これと交換するための手段としての米の増産を刺激したのである。その二は米に対する海外需要の伝達であるが、これは、それまで不完全就業状態にあった労働力ならびに不完全利用のまま放置されていた土地（およびもし存在したとすれば若干の蓄積資本）を稼働せしめるための有効需要の創造に相当した。

#### 5. 政府の開発政策

ビルマ、インドシナの植民地政府およびタイの王朝政府が米作の開発のために実施した政策は、土地制度その他諸制度の整備、移民や農業労働者の誘致、水利事業や交通網の建設のような公共事業など、米作に間接に関係する分野のものが主であつて、開拓・営農資金の供給、稲作技術の改良・普及、経営指導、生産物流通の改善など米作に直接的に関係する分野ではみるべき政策に乏しかった。このような政策上の穴は、ヨーロッパ系商社、華僑、印僑など民間の関係者によって埋められてきたのである。

下ビルマおよびタイでは自作農を中心とする米作の発展が政策の目標とされ、この線に沿って土地制度の確立、土地下付が行なわれたが、この政策はタイでは成功したものの、下ビルマでは完全に失敗した。コーチシナでは初めから地主制中心の開発政策が推進された。

政府の行なった諸政策の中では、水利事業の効果が最も大きかったと思われる。しかし、事業の内容は自然条件の差に応じて国によってやや違っている<sup>(注22)</sup>。インドシナ半島で洪水被害の多いのは半島の西側（ガンジス=ブラマプトラ・デルタを含めて）とアンナン海岸以北の東側である。この事情を反映して、下ビルマでは洪水防御のための堤防の建設が水利事業の主力となり、舟行のための運河の建設がこれに付随した。タイとコーチシナでは堤防の建設はほとんどなく、運河の開さくが事業の中心であったが、運河の主目的はタイでは水不足地への氾濫水の誘導と舟行、コーチシナでは舟行と排水であった。

総じて、米作の発展に対する政府の政策の効果は、3国を通じてそれほど大きなものではなかったといってさしつかえないようである（なお、トンキン・デルタにおいてかなりの規模の洪水防御施設が建設されたことが知られているが、この地域は本稿の主たる対象地域からはずれる）。

## 6. 米作発展のメカニズム

インドシナ半島における米作は、以上に述べた諸要因に「未利用の土地資源の存在」という要因を加えた6項目の要因の組合せによって急速な発展を遂げたものであるが、この場合の発展のメカニズムは、一口に言えば、農民生産方式による輸出経済形成のメカニズムであった。

そもそも輸出経済なるものは、古典派の比較生産費理論がそのままでは妥当しない経済として戦

後諸学者によってその存在が注目されたものであるが、この理論が妥当しないおもな理由は、土地を除く生産諸要素が国際的に移動可能であること、貿易開始に先だって生産諸要素（とりわけ土地、すなわち天然資源）に余剰があつて完全雇用の前提が成立しないこと、などである。この意味の輸出経済は16～17世紀以来のヨーロッパ人の進出によって、とりわけ19世紀以後に、後進世界各地の鉱山地帯や熱帯作物栽培地帯に形成されたが、インドシナ半島の米の場合には珍しくプランテーション型ではなく、農民生産型の輸出経済が形成されたのである<sup>(注23)</sup>。

インドシナ半島の場合には、トンキンのソンコイ河は別として、各主要河川の下流地域に未利用の土地が豊富に存在した。また、人口は一般に希薄であつたが、この希薄な人口も不完全就業状態におかれて労働資源に余裕があつた。また農民の中には若干の資本捻出の余力も存在したと想像される。このような状態のところに、19世紀半ば以来ヨーロッパ人が政治的・経済的に進出して新しい商品流通・加工組織を確立したが、この組織は二重の需要創造、すなわちヨーロッパの工業製品に対する需要の喚起と米に対する有効需要の提供を通じて、農民の手による輸出向け米作の拡大を促した。タイのように米作の拡大が比較的緩慢であつた所では、拡大に必要な労働と資本をほとんど地域内で調達することができた（開発に先だってデルタ地方の人口密度が相対的に密であり、これが有利に作用したことも考えられる）。しかし下ビルマ、コーチシナのように発展が急速であつた所では、地域外もしくは国外からかなりの量の労働力と資本の流入を必要とし、その結果米作の構造もタイとは違ったものとなった。また、各国を通じて、流通・加工組織の確立のためには国外からの人的・



物的資源の大規模な流入を必要とし、かくして各国の米作地を通じて例外なく、複合社会 (plural society) が形成されるにいたったのである。

以上の簡単な記述からも明らかなように、輸出経済形成のメカニズムは他律的経済発展のメカニズムにほかならない。そして、このような他律的発展の結果できあがった経済は、他面からみれば固有の国内的要素と外来の諸要素の混在する複合経済 (plural economy) であり、また米という単一商品に経済の全命運をかけるきわめて脆弱なモノカルチャ経済でもある。

最後に、インドシナ半島における米作発展期において、この地域の農民がかなり敏感に外来の経済的刺激に反応した事情を指摘しておかなければならない(注24)。米作発展期にみられたこの反応はどちらかといえば「長期的」なそれであるが、この地域の農民が「短期的」にも反応的であることは、さらに後年に至って、1950年代後半以来のタイ農業の多角化の急速な進展、とりわけトウモロコシ生産の飛躍的な拡大に関連して、確認されることになる。

(注8) スエズ運河開通前後にヨーロッパの米需要が急激に増加したことの一つの理由は、アメリカの南北戦争(1861~65年)によってカロライナ米の供給が杜絶したことであった(John ReRoy Christian, *Modern Burma*, New York, 1942. 日本外政協会訳、『現代ビルマの全貌』, 154ページ)。また、ヨーロッパ向け輸出の一部は第1次大戦前には精白のうえ南アメリカ方面に再輸出された(注11を参照)。

(注9) アジアの米輸入が、いつの時代にヨーロッパのそれを上回るにいたったかを示す資料は得られない。スエズ運河開通前のビルマ米の国別輸出内訳は、Furnivallの前掲訳書付録に含まれている。また、Christianによれば、スエズ運河開通第1年のビルマ米の輸出は50万トンに達したが、その5分の4はヨーロッパ向けであった(前掲訳書, 154ページ)。Brankenburgによると、1909~13年期には世界の米輸入量のうちア

ジアは47%、ヨーロッパは31%を占め、明らかにアジアのほうが上回っていた(前掲訳書, 453~455ページ)。スエズ運河開通前後から最近に至るまでの主要年次のタイ米の国別輸出内訳は、J. C. Ingram, "Thailand's Rice Trade and the Allocation of Resources", C. D. Cowan ed., *op. cit.*, p. 107に掲載されている。これによると、この国の輸出は初めからアジアにかたよっていた。インドシナの場合も同様であるが、この場合には特に中国にかたよっていた。

(注10) インドシナ米については、1900年以降1931年までの月別平均価格がY. Henryによってグラフの形で提供されている——ただし実数は掲載されていない(Y. Henry, *Economie Agricole de l'Indochine*, 1932. 東亜研究所訳、『仏領印度支那の農業経済』, 中巻, 194~195ページ)。これによると、この期間のインドシナ米の価格はほぼ保合いであって、ビルマ米やタイ米のような騰貴傾向を示していない。インドシナ米の場合には主要市場が中国であるうえ、東南アジアで最後まで銀本位制を維持した国であって(金本位制採用は1930年)、そのためにやや違った事情があったのではないと思われる。なお、インドシナの幣制およびその経済的影響については、André Touzet, *Le Régime Monétaire Indochinois*, Paris, 1939(松岡考児訳、『印度支那貨幣制度の研究』, 昭和31年)に詳しい。

(注11) 第1次大戦前には、ドイツ、オランダ、フランス、オーストリア・ハンガリー、イギリスなどに精米業が栄えていた。特にドイツとオランダのそれが重要で、第1次大戦前数年間の平均では、それぞれヨーロッパの対アジア米・もみ輸入量の25%および23%を占めていた。そして輸入量の半ばを、精白の上ヨーロッパ各地および一部を南アメリカ方面に再輸出していた(Brankenburg, 前掲訳書, 457~465ページ)。

(注12) 注7参照。

(注13) Charles Robequain, *The Economic Development of French Indochina*, 1944, p. 57.

(注14) Ingramも地域間の移住はなかったものとする。James C. Ingram, *Economic Change in Thailand since 1850*, Stanford University Press, 1954, p. 55. なお、農繁期に中央部への若干のラオ人農業労働者の流入がみられることには、かなり以前からしばしば言及されている。

(注15) Ingramは米作労働の供給源として、(1)労働の転用、(2)余暇の犠牲、および(3)賦役制度と奴隷制

度の廃止をあげ、特に(3)を重視する (*op. cit.*, pp. 54~55, 58~63)。なお、賦役制度と奴隷制度の廃止に関しては石井米雄、『タイにおける不自由労働制度の解体』、アジア経済研究所所内資料、昭和41年刊が詳しい。

(注16) Ingram, *op. cit.*, p. 65.

(注17) *Ibid.*, p. 66.

(注18) Dilock 親王や Van der Heide は世紀交替期における中央部の平均耕作面積をほぼ 100 ライ (16 ヘクタール) とみている (Dilock, Prinz von Siam, *Landwirtschaft in Siam*, 1907, p. 137)。

(注19) 下ビルマの平均耕作規模は、約10エーカー (4ヘクタール) とみられている。これに対して戦前のそれは15~30エーカー (6~12ヘクタール) であった (J. Russell Andrus, *Burmese Economic Life*, London, 1948, p. 71)。同じくコーチシナの場合には、1930年代において一般には3~5ヘクタール、浮稲地帯では10ヘクタール前後であった (深沢一郎, 「ベトナムの農地改革」, 大和田啓気編, 『アジアの土地改革II』, アジア経済研究所調査研究双書, 第44集, 昭和38年, 176ページ。根拠は Y. Henry の調査)。

(注20) チェティアーに関する記述は多くの文献に散見するが、その全貌を簡潔にとらえ、さらに戦後の新環境への適応を取り上げたつぎの論文がすぐれている。伊藤正二, 「インドの中小財閥の創成と現況——チェティアーの場合——」, 『アジア経済』, 第5巻第11~12号, 1964年。

(注21) 各国の米の流通・加工組織に関してはつぎの文献を参照。Furnivall, 前掲訳書, 183~201ページ。Y. Henry, 前掲訳書, 中巻, 第4~5節, 141~189ページ。長谷川善彦, 『タイの米穀事情』, 第10章, アジア経済研究所, 1962年, 287~346ページ。

(注22) イラワジ, チャオピヤ両デルタの自然条件と水利事業のあり方については, 海外技術協力事業団, 『東南アジアのデルタ』, 1963年刊 (英文版 U. N., ECAFE, *Proceedings of the Regional Symposium on Flood Control, Reclamation, Utilization and Development of Deltaic Areas*, Water Resources Series, No. 24, 1963)。コーチシナの水利事業については, Y. Henry, 前掲訳書, 中巻, 245~251ページを参照。

(注23) 輸出経済に関してはつぎの文献を参照されたい。拙稿「ビルマの米穀経済と農産物販売庁」, 『アジア経済』, 第4巻第8号, 1963年。矢内原勝, 「輸出

経済の形成——ビルマの米輸出貿易——」, 『三田学会雑誌』, 第54巻第4号, 1961年。Jonathan V. Levin, *The Export Economy: Their Pattern of Development in Historical Perspective*, Harvard Univ. Press, 1960。Hla Myint, “The Gains from International Trade and Backward Countries”, *Review of Economic Studies*, Vol. XXII (2), 1954-55。——“The ‘Classical Theory’ of International Trade and Underdeveloped Countries”, *Economic Journal*, June, 1958。——, *The Economics of the Developing Countries*, London, 1964。

(注24) Hla Myint はビルマ出身の経済学者だけあって、低開発地域の農民の経済的刺激に対する反応性を高く評価する。かれによれば、低開発地域に subsistence sector が広範囲に残存しているのは、(1)アフリカの農民の場合のように有効需要が不足するか、(2)人口過剰なインド、パキスタンの農民の場合のように、反応しようにも土地・労働に余剰がほとんど存しないか、のいずれかの理由によるもので、農民の反応性が乏しいためではない、と考える (Hla Myint, *Economics of the Developing Countries*, pp. 45~46, p. 49)。

(調査研究部東南アジア第2調査室長)